



## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年8月2日  
上場取引所 東

上場会社名 佐藤商事株式会社  
コード番号 8065 URL <http://www.satoshoji.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田和夫  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田浦義明 TEL 03-5218-5312  
四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日 配当支払開始予定日 ー  
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	40,739	12.3	641	50.0	655	59.0	281	108.9
24年3月期第1四半期	36,285	△0.6	427	△15.3	412	△5.0	134	90.3

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △433百万円 (ー%) 24年3月期第1四半期 195百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	12.94	—
24年3月期第1四半期	6.19	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	97,758	26,347	26.8
24年3月期	97,810	27,053	27.5

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 26,183百万円 24年3月期 26,890百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00 ～12.50	20.00 ～22.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

25年3月期の配当金予想につきましては、現時点では上記の範囲内にて予定しております。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,000	7.5	1,250	19.0	1,250	17.4	650	30.1	29.83
通期	168,000	2.8	3,200	6.3	3,200	2.9	1,850	8.6	84.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社 （社名）上海佐商貿易有限公司、除外 1社 （社名）  
 (注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期1Q	21,790,350株	24年3月期	21,790,350株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	3,955株	24年3月期	3,913株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期1Q	21,786,414株	24年3月期1Q	21,786,600株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

また、当期の配当予想につきましては、現時点においても引続き不透明な経営環境であることを鑑み、上期の予想に変更はございません。なお、今後の経済情勢・需要動向に注視しつつ、具体的な配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(5) セグメント情報等 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、欧州通貨危機を発端として停滞している世界経済の中、震災やタイの洪水による生産低迷から回復し、エコカー補助金による自動車販売の後押しもあり堅調に推移しました。

このような状況下におきまして、当社グループの連結業績は、主要取引業界である商用車業界の国内及びアジア向け取引が好調に推移したことにより、売上高は407億3千9百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は6億4千1百万円（前年同期比50.0%増）、経常利益は6億5千5百万円（前年同期比59.0%増）、四半期純利益は2億8千1百万円（前年同期比108.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ①鉄鋼事業

鉄鋼事業においては、主力の商用車業界の国内、国外販売が共に好調に推移した結果、売上高は283億8百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は4億8千6百万円（前年同期比55.2%増）となりました。

## ②非鉄金属事業

非鉄金属事業においては、鉄鋼事業と同様に商用車業界の販売が好調に推移した結果、売上高は59億5千1百万円（前年同期比25.3%増）となりましたが、営業利益率が悪化したことにより営業利益は2千2百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

## ③電子材料事業

電子材料事業においては、主力の車載機器向けプリント配線基板用積層板がエコカー補助金の駆け込み需要により好調に推移した結果、売上高は37億4百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は8千万円（前年同期比36.1%増）となりました。

## ④ライフ営業事業

ライフ営業事業においては、直営店を展開することによりマーケットに敏感に対応した商品の展開が可能になったこと及びパーソナルカラオケ事業が堅調に推移した結果、売上高は17億3千8百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は8千万円（前年同期比219.6%増）となりました。

## ⑤機械・工具事業

機械・工具事業においては、エコカー補助金の駆け込み需要及びアジア向け設備需要を受けましたが、売上高は、10億3千7百万円（前年同期比0.4%減）、営業損失は2千8百万円（前年同期は営業利益6百万円）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて5千1百万円減少し977億5千8百万円となりました。その要因の主なものは、流動資産において、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したこと等により7億4千4百万円増加したこと、また、固定資産において、投資有価証券が減少したこと等により7億9千6百万円減少したことです。

## ②負債

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて6億5千4百万円増加し714億1千1百万円となりました。その要因の主なものは、流動負債において、短期借入金が増加したこと等により13億2千万円増加したこと、固定負債において、長期借入金が増加したこと等により6億6千5百万円減少したことです。

## ③純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて7億6百万円減少し263億4千7百万円となりました。その要因の主なものは、利益剰余金が増加したこと、その他の包括利益累計額において、その他有価証券評価差額金が6億9千万円減少したこと及び為替換算調整勘定が2千3百万円減少したことです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の我が国を取り巻く環境は、アセアン諸国の需要は見込まれるものの、本格化しない震災復興需要、先行きの見えない欧州通貨危機や中国の景気減速傾向など不安定な要素が多く不透明な状況が続くと予想されます。

我が国全体を取り巻く状況は不透明ではありますが、当社の主要取引業界である商用車業界は堅調に推移すると予想されることから、平成24年5月10日の決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

持分法を適用しておりました上海佐商貿易有限公司は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,810	3,630
受取手形及び売掛金	53,929	54,249
商品及び製品	17,308	16,597
繰延税金資産	462	545
その他	551	785
貸倒引当金	△104	△104
流動資産合計	74,958	75,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,676	4,569
土地	5,943	5,943
その他(純額)	1,493	1,583
有形固定資産合計	12,113	12,096
無形固定資産	103	94
投資その他の資産		
投資有価証券	9,644	9,003
その他	2,009	1,734
貸倒引当金	△1,018	△872
投資その他の資産合計	10,635	9,865
固定資産合計	22,852	22,056
資産合計	97,810	97,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,840	38,338
短期借入金	18,004	22,642
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	950	359
賞与引当金	656	352
その他	1,197	2,275
流動負債合計	62,849	64,169
固定負債		
社債	700	700
長期借入金	4,106	3,799
繰延税金負債	1,871	1,498
退職給付引当金	287	287
役員退職慰労引当金	217	25
その他	724	931
固定負債合計	7,907	7,242
負債合計	70,756	71,411
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,319	1,319
資本剰余金	880	880
利益剰余金	21,727	21,738
自己株式	△2	△4
株主資本合計	23,924	23,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,093	2,403
繰延ヘッジ損益	1	△1
為替換算調整勘定	△128	△152
その他の包括利益累計額合計	2,965	2,249
少数株主持分	163	163
純資産合計	27,053	26,347
負債純資産合計	97,810	97,758

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	36,285	40,739
売上原価	33,565	37,659
売上総利益	2,719	3,079
販売費及び一般管理費	2,292	2,438
営業利益	427	641
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	86	105
受取賃貸料	38	34
その他	60	38
営業外収益合計	186	180
営業外費用		
支払利息	63	66
手形売却損	0	0
売上債権売却損	13	16
賃貸費用	19	15
持分法による投資損失	82	51
その他	22	17
営業外費用合計	201	166
経常利益	412	655
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券評価損	—	118
投資損失引当金繰入額	11	—
特別損失合計	11	119
税金等調整前四半期純利益	401	535
法人税、住民税及び事業税	325	344
法人税等調整額	△62	△91
法人税等合計	262	253
少数株主損益調整前四半期純利益	138	282
少数株主利益	3	0
四半期純利益	134	281

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	138	282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	△688
繰延ヘッジ損益	1	△2
為替換算調整勘定	△20	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△1
その他の包括利益合計	56	△716
四半期包括利益	195	△433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191	△434
少数株主に係る四半期包括利益	3	0

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉄鋼事業	非鉄金属事業	電子材料事業	ライフ営業事業	機械・工具事業	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高						
外部顧客への売上高	25,287	4,749	3,527	1,679	1,041	36,285
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,287	4,749	3,527	1,679	1,041	36,285
セグメント利益	313	22	58	25	6	427

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉄鋼事業	非鉄金属事業	電子材料事業	ライフ営業事業	機械・工具事業	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高						
外部顧客への売上高	28,308	5,951	3,704	1,738	1,037	40,739
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	28,308	5,951	3,704	1,738	1,037	40,739
セグメント利益 又は損失(△)	486	22	80	80	△28	641

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。